

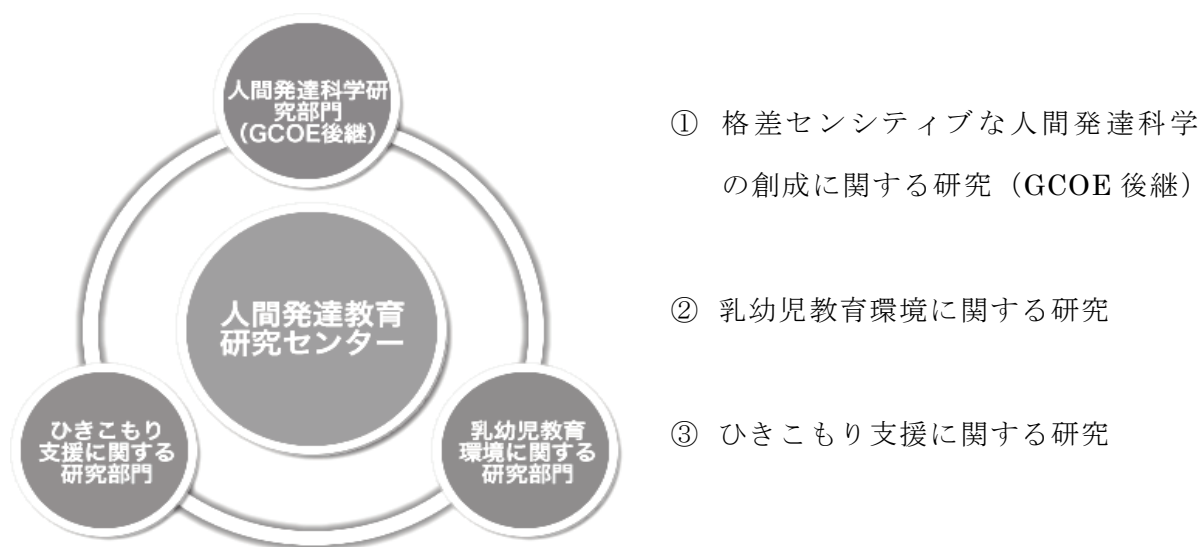
人間発達教育研究センターの概要

Research Center for Human Development and Education

1. 人間発達教育研究センターの目的

本センターの前身は、子どもの発達過程の解明を基礎としたより良い養育や保育、教育のありかたを提案していくことを目的に2002年4月に学内措置センターとして設置された「子どもの発達研究センター」であり、翌2003年度には文部科学省に認可されて「子ども発達教育研究センター」として正式に発足しました。

2008年4月には視点を広げて、生涯にわたる人間の発達と教育に関する総合的な研究活動をおこなうことを目的とした「人間発達教育研究センター」に改組し、その後2010年、2012年の改組を経、現在では、人間発達科学研究（GCOE後継）部門、乳幼児教育環境に関する研究部門、ひきこもり支援に関する研究部門を擁し、本学内外の研究・教育者の協力を得ながら次に掲げる領域の研究活動をおこなっています。



2. 人間発達教育研究センターの部門構成と各部門内容

人間発達教育研究センターでは、次の3つの部門を設けて活動を展開している。

【人間発達科学研究部門（GCOE 後継）】

2007年（平成19年）に、本学大学院人間文化創成科学研究科人間発達科学専攻から申請したグローバルCOEプログラム「格差センシティブな人間発達科学の創成」が採択されました。グローバルCOEプログラムは、世界的水準の研究基盤の下で世界をリードす

る創造的な人材育成を図るため、国際的に卓越した教育研究拠点の形成を重点的に支援し、国際競争力のある大学づくりを推進することを目的としておこなわれた文部科学省の事業です。人間発達科学専攻は、21世紀COEプログラム「誕生から死までの人間発達科学」に引き続き2011年度（平成23年度）まで5年間にわたって「社会的公正に敏感な」女性研究者を育成し、国際的にも通用する教育研究拠点を構築するために、さまざまな教育プログラムや研究プロジェクトを遂行してきました。

本部門では、その事業の一部を引き継ぎ、以下の4つを事業目的としています。

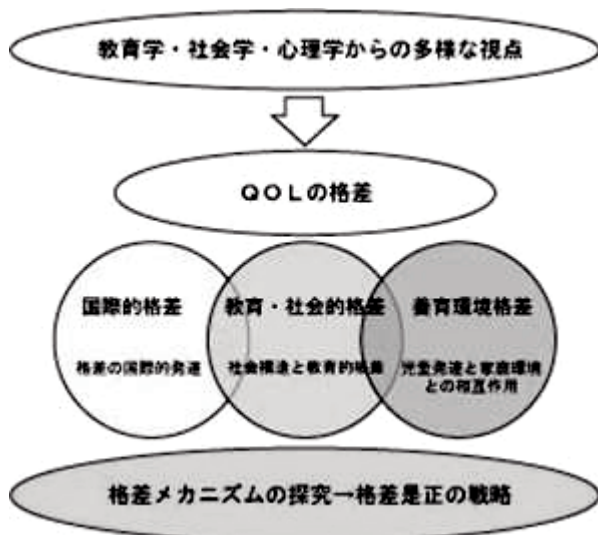
(1) 格差センシティブな女性の育成

グローバルCOE期間中の教育と研究の成果を学生に還元するための授業をおこないます。“社会的格差と人間発達”をテーマとし、前期科目として“子どもの発達にみる格差：地域・学校・家庭”（全15回）、後期科目として“ジェンダーをめぐる格差の形成と構造”（全15回）を学部学生を対象として実施し、人間の発達過程における社会的格差の問題に対してセンシティブな視点を有する女性の育成をめざします。

(2) シンポジウムの開催

グローバルCOE中の研究成果（社会的格差と人間発達との関連性に関する国内外の調査研究）について、シンポジウムを通じて広く社会に発信します。

(3) 人間発達と社会的格差との関連に関する研究の展開



21世紀COE「誕生から死までの人間発達科学」およびグローバルCOEプログラム「格差センシティブな人間発達科学の創成」での実績と成果をふまえて、引き続き人間発達と社会的格差との関連とその再生産構造の解明、解決のための道筋を探究します（図1）。

図1 GCOE 後継部門の構成

第1の国際的格差領域では、グローバリゼーション下における国際的格差の構造に着目し、国際的格差構造の解明とその是正のための教育支援のあり方を発達の各ステージに即して解明します。第2の教育・社会的格差領域では、教育や職業を通して現れる格差のメカニズムを明らかにすることを課題としています。主に教育学的、社会学的視点から、学力格差の構造、トランジション（移行期）における格差、老年期における格差等を扱います。第3の養育環境格差領域では、養育過程における家庭や保育・教育施設の中での環境と個人との時系列的な相互作用に着目し、人間の発達に沿ったケア・クオリティやQOL（クオリティ・オブ・ライフ）に現れる格差について、主に発達心理学的視点からその解明をめざしています。

（4）縦断データベースの管理と運用

グローバル COE 期間中に収集したデータ類のデータベース化や解析を進め、成果を発信します。

【乳幼児教育環境に関する研究部門】

この部門は、お茶の水女子大学「乳幼児教育を基軸とした生涯学習モデルの構築（ECCELL）」事業が2010～2015年度（平成22～27年度）の6ヶ年計画で推進する、特別経費による教育研究プロジェクトによる活動を展開しています。

<お茶の水女子大学における3つの乳幼児教育リソース>

- ① 大学院・学部における「保育・児童学」の教育
- ② 生活科学部特別設置科目における現職保育者を主とする社会人プログラム（学び続ける場）＝夜間常設講座、土曜保育フォーラム、地域連携保育フォーラム等の開催
- ③ 附属幼稚園・附属ナーサリーにおける乳幼児の保育・教育

これらが協働して相互のカリキュラムおよび教育研究の質的深化を図りながら、乳幼児、学生、社会人が共に学び自らの成長を探求する教育の場の創造および研究交流を目指し、また保育研究誌『幼児の教育』（1901年創刊）の企画・制作も行っています。

ECCELL（エクセル）とは、Early Childhood Care / Education and Lifelong Learning（乳幼児教育と生涯学習）の略称です。

【ひきこもり支援に関する研究部門】

平成22年の内閣府によるひきこもり実態調査によれば、わが国のひきこもりの子どもや若者は約70万人に上ります。また、30歳代のひきこもりが長期化するケースが多くあり、問題が深刻化しています。厚生労働省も、平成21年に「ひきこもり対策推進事業」を創設し、ひきこもりに特化した第一次相談窓口としての機能を有する「ひきこもり地域支援センター」の整備を行っています。

当センターでは、平成24年4月より、東京都の委託事業として、ひきこもりの状態にある方やその家族、関係者等に対する支援を行うため、「東京都ひきこもりサポートネット」（以下、ひきこもりサポートネットとする）の運営を開始しました。

ひきこもりサポートネットは、主に次の2つを事業目的としています。

（1）相談事業

ひきこもりの状態にある本人やその家族、友人等からの相談に応じるとともに、相談者の状況に応じて適切な相談・支援機関の紹介を行います。

① ホームページの運営

インターネット上にサポートネットのホームページ (<http://www.hikikomori-tokyo.jp/>) を開設し、メール相談の窓口とするとともに、事業内容や各相談機関の連絡先、ひきこもり状態にある本人やその家族に有益な情報等を掲載しています。

② 相談業務

ひきこもりの状態にあるご本人からの相談には、心理的援助を中心とした包括的な支援を行います。ご本人やご家族等に、適切な相談・支援機関を紹介し、ご本人の社会参加の一助となるよう、支援していきます。また、既に支援を行っている関係者の方々のコンサルテーションなどにも応じます。

相談業務は、2種類の方法で行われています。全ての相談は、臨床心理士などの専門資格の他、この相談業務に特化した研修を修めた相談員が対応しています。

i メール相談

パソコン及び携帯電話用ホームページ上で、常時相談を受け付けています。

ii 電話相談

原則、週5日（月～金、但し祝日は除く）・1日7時間（午前10～午後17時）の電話相談窓口を設けています。

(2) 調査研究

現代社会におけるひきこもりの問題を、国内外の文献資料や調査データなどから、実証的に検討し、支援システムの構築と支援の質の向上を図ります。

また、ひきこもりに関する専門相談が可能な人材を育成することを重視しており、初心者から実務家までの幅広く対応できる研修プログラムの構築を目指したアクションリサーチを行います。

① ひきこもりに関する文献調査

ひきこもりに関する国内外の文献を収集し、歴史的、社会的、心理的背景を探っていきます。また、援助方法についても、広く情報を収集し、ひきこもり本人や家族への援助に活用しています。

② 相談事例の分析によるひきこもりに至る要因等の検討

ひきこもりサポートネットに寄せられた相談の蓄積をもとに、ひきこもりの要因、相談内容の動向、相談の経過などを検討します。

③ ひきこもり相談に係る専門相談員の人材育成

ひきこもり相談の専門家の育成のために、臨床心理士有資格者及び心理臨床家指定大学院に所属する学生や支援機関等の職員等を対象とした研修を実施します。

④ 関係機関とのネットワーク形成における課題の分析とシンポジウムの開催

ひきこもりの状況にあるご本人や家族が、公的機関、東京都若者社会参加応援事業実施団体等の支援を受けることができるよう、他機関との効果的・具体的な連携方法を検討します。社会貢献として、相談・支援機関を対象にしたシンポジウムを開催します。